

# 四半期報告書

(第39期第2四半期)

自 平成22年7月1日  
至 平成22年9月30日

株式会社タカラレーベン

東京都新宿区西新宿二丁目6番1号

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	2
3 関係会社の状況 .....	2
4 従業員の状況 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1 生産、受注及び販売の状況 .....	3
2 事業等のリスク .....	4
3 経営上の重要な契約等 .....	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	4
第3 設備の状況 .....	5
第4 提出会社の状況 .....	6
1 株式等の状況 .....	6
(1) 株式の総数等 .....	6
(2) 新株予約権等の状況 .....	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	6
(4) ライツプランの内容 .....	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	6
(6) 大株主の状況 .....	7
(7) 議決権の状況 .....	8
2 株価の推移 .....	8
3 役員の状況 .....	8
第5 経理の状況 .....	9
1 四半期連結財務諸表 .....	10
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	10
(2) 四半期連結損益計算書 .....	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
2 その他 .....	26
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	27

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社タカラレーベン
【英訳名】	Takara Leben CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村山 義男
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号
【電話番号】	(03) 5324-8720
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室 室長 北川 智哉
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号
【電話番号】	(03) 5324-8720
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室 室長 北川 智哉
【縦覧に供する場所】	株式会社タカラレーベン北関東支店 (埼玉県さいたま市大宮区桜木町二丁目272番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間	第38期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	27,500	16,616	18,053	9,575	51,955
経常利益 (百万円)	1,532	1,530	1,697	1,174	2,378
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,656	1,501	1,864	1,153	2,244
純資産額 (百万円)	—	—	8,061	14,870	8,651
総資産額 (百万円)	—	—	61,444	58,226	54,540
1株当たり純資産額 (円)	—	—	486.86	458.92	522.51
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	100.05	53.46	112.62	35.59	135.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	13.1	25.5	15.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,680	81	—	—	12,218
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	632	△894	—	—	△451
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,781	2,093	—	—	△11,783
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	—	—	4,264	4,998	3,717
従業員数 (人)	—	—	327	335	311

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	335（51）
---------	---------

（注）1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 従業員数欄の（ ）内は外書で、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人数（1人あたり1日8時間換算）であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	174（24）
---------	---------

（注）1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 従業員数欄の（ ）内は外書で、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人数（1人あたり1日8時間換算）であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 売上高の状況

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
不動産販売事業 (百万円)	8,442	—
不動産賃貸事業 (百万円)	371	—
不動産管理事業 (百万円)	527	—
報告セグメント計 (百万円)	9,341	—
その他 (百万円)	234	—
合計 (百万円)	9,575	—

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 期中契約戸数

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)			
	戸数	前年同四半期比 (%)	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
不動産販売事業	522	120.3	16,632	153.1
合計	522	120.3	16,632	153.1

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (3) 契約残高

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)			
	戸数	前年同四半期比 (%)	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
不動産販売事業	748	157.5	25,016	171.9
合計	748	157.5	25,016	171.9

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

世界を揺るがした金融危機を受け、先進国の衰退と新興国の台頭という地殻変動が鮮明になっている中で、世界経済の回復は依然として脆弱であり、出口の見えない低成長期において、金融政策も手詰まり状態に陥っている先進国は、低迷から脱出する決め手を見つけれずにいるように思われます。

国内においては各種の政策効果などを背景に景気の回復傾向にありますが、依然、実態経済は混迷期からの脱却の目処は立っておらず、各種景気支援策が終了したのち、各家庭が家計を引き締める可能性があり、二番底不況は差し迫っているかもしれません。

そうした中、当社は一貫して、最終の支援者であるお客様を重視した、中長期のビジネスモデルの再構築も視野に入れつつ、「誰もが無理なく安心して購入できる理想の住まい」を理念とし、当社が果たすべき役割と責任を積極的に追求して行く企業活動が必要であると考えております。

#### ①事業別の業績

当社グループの平成23年3月期第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日～平成22年9月30日）において、不動産販売事業については、新築分譲マンション209戸及び戸建分譲事業やリニューアル事業、リセール事業等により、当事業収入高は8,442百万円となっております。

不動産賃貸事業については、賃貸マンション及びその他事務所・店舗からの賃貸収益により、当事業収入高は371百万円となっております。

不動産管理事業については、住居用マンション485棟（23,897戸）からの管理収益により、当事業収入高は527百万円となっております。

その他事業については、マンション分譲に伴うオプション工事の受注による収入や不動産販売代理受託手数料等により、当事業収入高は234百万円となっております。

この結果、当第2四半期連結会計期間における連結売上高は9,575百万円（前年同四半期比47.0%減）、営業利益1,455百万円（前年同四半期比19.8%減）、経常利益1,174百万円（前年同四半期比30.9%減）、四半期純利益1,153百万円（前年同四半期比38.2%減）となっております。

#### ②財政状態の分析

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、借入金の返済等がありましたが、新規仕入に伴うたな卸資産の増加や、新株予約権の権利行使による資本金及び資本剰余金の増加により、総資産は58,226百万円と前連結会計年度末に比べ3,685百万円増加しております。

#### (流動資産)

新株予約権の権利行使による現預金の増加や、新規仕入れによるたな卸資産の増加等により、流動資産は36,478百万円と前連結会計年度末に比べ3,594百万円増加しております。

#### (固定資産)

保有目的を変更したことにより、固定資産からたな卸資産への振替による減少がありましたが、新規に事業用資産を購入したこと等により、固定資産は21,747百万円と前連結会計年度末に比べ90百万円増加しております。

(流動負債)

契約進捗による前受金の増加等がありましたが、借入金の返済等により、流動負債は26,112百万円と前連結会計年度末に比べ3,120百万円減少しております。

(固定負債)

借入金の長短区分の振替による減少がありましたが、新規プロジェクト資金を借入したことなどにより、固定負債は17,243百万円と前連結会計年度末に比べ587百万円増加しております。

(純資産)

新株予約権の権利行使による資本金及び資本剰余金の増加や四半期純利益の計上により、純資産の合計は14,870百万円と前連結会計年度末に比べ6,219百万円増加しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末から84百万円減少し、4,998百万円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は1,363百万円（前年同四半期は8,368百万円の増加）となっております。これは主に税金等調整前四半期純利益及び契約進捗による前受金の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加491百万円（前年同四半期は702百万円の増加）となっております。これは主に短期貸付金の回収によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1,939百万円（前年同四半期は8,015百万円の減少）となっております。これは主に借入金の返済によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力商品であります分譲マンション事業は、購入者の需要動向及び供給者の供給動向に左右される傾向があります。購入者の需要動向は、景気動向、金利動向、住宅税制、消費税、地価動向等の影響を受けやすく、また、供給者の供給動向は、土地の仕入代、ゼネコン等外注業者の外注価格の変動、外注業者の破綻、新たな資金調達の困難性、金利等に影響を受けやすいことから、それらの動向が変動した場合には、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	62,000,000
計	62,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成22年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成22年11月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,386,070	33,386,070	東京証券取引所 （市場第一部）	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	33,386,070	33,386,070	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	33,386,070	—	4,819	—	4,817

## (6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
村山 義男	東京都板橋区	8,885	26.61
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,963	5.88
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社 みずほコー ポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,558	4.66
CHASE MANHATTAN BANK, GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社 みずほコー ポレート銀行決済営業部)	5 TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E 1 W 1 YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,172	3.51
株式会社 タカラレーベン	東京都新宿区西新宿2丁目6番1号	982	2.94
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	908	2.72
NORTHERN TRUST CO. AVFC RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行 東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	887	2.65
MORGAN STANLEY & CO. INC (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFJ証券 株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号恵 比寿ガーデンプレイスタワー)	706	2.11
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	700	2.09
有限会社 村山企画	東京都板橋区成増4丁目33番10号	500	1.49
計	—	18,266	54.71

1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は1,963千株であります。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は908千株であります。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9) の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は700千株であります。
4. 当第2四半期会計期間末において、下記のとおり大量保有報告書 (変更報告書) の写しの送付があり、それぞれ下記のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として平成22年9月30日現在における実質所有株式数の確認はできておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1 号城山トラスタワー	3,969,400	11.89
ノルウェー銀行	ノルウェー オスロ N-0107 セントラム私書箱1179 バンク プラッセン2	1,577,600	4.73

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 982,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,401,500	324,015	同上
単元未満株式	普通株式 1,870	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	33,386,070	—	—
総株主の議決権	—	324,015	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割合 (%)
(株)タカラレーベン	東京都新宿区西新宿 二丁目6番1号	982,700	—	982,700	2.9
計	—	982,700	—	982,700	2.9

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	547	485	388	439	473	498
最低(円)	387	304	315	349	385	395

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,023	3,766
受取手形及び売掛金	255	291
販売用不動産	※2, ※3 4,121	※2, ※3 5,896
仕掛販売用不動産	※2, ※3 24,099	※2, ※3 19,987
その他	※2 3,028	※2 2,981
貸倒引当金	△49	△39
流動資産合計	36,478	32,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※2, ※3 5,552	※1, ※2, ※3 5,520
土地	※2, ※3 14,957	※2, ※3 14,961
その他（純額）	※1, ※2 69	※1, ※2, ※3 78
有形固定資産合計	20,579	20,560
無形固定資産	※2 549	※2 496
投資その他の資産		
その他	845	837
貸倒引当金	△227	△238
投資その他の資産合計	618	599
固定資産合計	21,747	21,656
資産合計	58,226	54,540
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 2,267	※2 2,881
短期借入金	※2 6,081	※2 5,334
1年内返済予定の長期借入金	※2 15,033	※2 18,958
未払法人税等	84	102
引当金	159	145
その他	2,484	1,811
流動負債合計	26,112	29,233
固定負債		
長期借入金	※2 16,284	※2 15,723
引当金	181	163
その他	777	768
固定負債合計	17,243	16,656
負債合計	43,355	45,889

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,819	2,442
資本剰余金	4,949	2,572
利益剰余金	6,420	4,952
自己株式	△1,295	△1,295
株主資本合計	14,894	8,672
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△24	△21
評価・換算差額等合計	△24	△21
純資産合計	14,870	8,651
負債純資産合計	58,226	54,540

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	27,500	16,616
売上原価	21,917	11,292
売上総利益	5,582	5,323
販売費及び一般管理費	※1 3,673	※1 3,110
営業利益	1,909	2,213
営業外収益		
受取利息	3	9
受取配当金	1	1
受取手数料	46	28
匿名組合投資利益	110	—
持分法による投資利益	—	15
雑収入	40	4
営業外収益合計	203	60
営業外費用		
支払利息	569	611
株式交付費	—	126
雑損失	11	3
営業外費用合計	581	742
経常利益	1,532	1,530
特別利益		
投資有価証券売却益	1	—
貸倒引当金戻入額	15	14
賞与引当金戻入額	29	2
過年度損益修正益	—	49
匿名組合清算益	※2 232	1
関係会社債務免除益	※3 11	—
その他	—	0
特別利益合計	289	68
特別損失		
固定資産除却損	25	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10
出資金評価損	2	0
減損損失	28	—
事務所移転費用	8	0
投資有価証券評価損	—	8
投資有価証券売却損	—	2
関係会社遅延損害金	※3 7	—
過年度税金	—	32
その他	—	0
特別損失合計	72	55

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
税金等調整前四半期純利益	1,748	1,544
法人税、住民税及び事業税	110	74
法人税等還付税額	△9	△12
法人税等調整額	△9	△19
法人税等合計	91	43
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,501
四半期純利益	1,656	1,501



## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	18,053	9,575
売上原価	14,507	6,529
売上総利益	3,545	3,046
販売費及び一般管理費	※1 1,731	※1 1,591
営業利益	1,814	1,455
営業外収益		
受取利息	2	2
受取手数料	32	16
匿名組合投資利益	97	—
持分法による投資利益	—	15
雑収入	27	1
営業外収益合計	159	36
営業外費用		
支払利息	274	299
株式交付費	—	16
雑損失	1	1
営業外費用合計	276	317
経常利益	1,697	1,174
特別利益		
貸倒引当金戻入額	15	4
賞与引当金戻入額	1	2
匿名組合清算益	※2 232	—
関係会社債務免除益	※3 11	—
特別利益合計	260	6
特別損失		
固定資産除却損	1	0
出資金評価損	2	—
減損損失	15	—
事務所移転費用	0	—
関係会社遅延損害金	※3 7	—
特別損失合計	27	0
税金等調整前四半期純利益	1,930	1,180
法人税、住民税及び事業税	57	28
法人税等還付税額	—	△0
法人税等調整額	8	△1
法人税等合計	65	27
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,153
四半期純利益	1,864	1,153

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,748	1,544
減価償却費	187	195
減損損失	28	—
引当金の増減額 (△は減少)	△25	32
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10
受取利息及び受取配当金	△5	△11
匿名組合投資損益 (△は益)	△110	—
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△1	11
支払利息	569	611
固定資産除却損	25	0
匿名組合清算益	△232	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	25	35
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,518	△1,731
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,411	△614
その他	1,012	694
小計	10,329	778
利息及び配当金の受取額	5	11
利息の支払額	△543	△610
法人税等の支払額	△111	△97
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,680	81
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2	△6
定期預金の払戻による収入	100	—
有価証券の償還による収入	34	—
有形固定資産の取得による支出	△359	△801
無形固定資産の取得による支出	△62	△77
投資有価証券の取得による支出	—	△18
投資有価証券の売却による収入	13	4
匿名組合出資金の払戻による収入	924	—
その他	△16	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	632	△894
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,972	△1,449
長期借入れによる収入	2,799	5,643
長期借入金の返済による支出	△6,608	△6,810
リース債務の返済による支出	—	△10
株式の発行による収入	—	4,753
配当金の支払額	△0	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,781	2,093

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	531	1,280
現金及び現金同等物の期首残高	3,733	3,717
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,264	※ 4,998

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ1百万円、税金等調整前四半期純利益は12百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は18百万円でありませ</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,394百万円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">3,089百万円</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td style="text-align: right;">22,585</td></tr> <tr><td>その他流動資産</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>建物及び構築物(純額)</td><td style="text-align: right;">5,326</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">14,767</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産(純額)</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>無形固定資産(借地権)</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,138</td></tr> </table> <p>なお、関係会社株式30百万円は連結財務諸表上、相殺消去しております。</p> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">5,785百万円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">14,914</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">15,684</td></tr> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">1,678</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,062</td></tr> </table> <p>※3 保有不動産の一部を開発及び賃貸から転売へ保有目的を変更したことに伴い、当第2四半期連結累計期間において建物及び構築物133百万円、土地467百万円を販売用不動産及び仕掛販売用不動産に振替えております。</p> <p>4 偶発債務(保証債務)</p> <p>連結子会社以外の取引会社の金融機関等からの借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関等に対する連帯保証債務</td><td style="text-align: right;">1,262百万円</td></tr> <tr><td>株式会社アズパートナーズ</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td>株式会社アルカ</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,458</td></tr> </table>	販売用不動産	3,089百万円	仕掛販売用不動産	22,585	その他流動資産	94	建物及び構築物(純額)	5,326	土地	14,767	その他有形固定資産(純額)	19	無形固定資産(借地権)	224	関係会社株式	30	計	46,138	短期借入金	5,785百万円	1年内返済予定の長期借入金	14,914	長期借入金	15,684	支払手形及び買掛金	1,678	計	38,062	顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関等に対する連帯保証債務	1,262百万円	株式会社アズパートナーズ	149	株式会社アルカ	47	計	1,458	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,326百万円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">5,482百万円</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td style="text-align: right;">18,355</td></tr> <tr><td>その他流動資産</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>建物及び構築物(純額)</td><td style="text-align: right;">5,272</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">14,753</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産(純額)</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>無形固定資産(借地権)</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,233</td></tr> </table> <p>なお、関係会社株式30百万円は連結財務諸表上、相殺消去しております。</p> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">5,261百万円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">18,378</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">14,936</td></tr> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">768</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,345</td></tr> </table> <p>※3 保有不動産の一部を開発及び賃貸から転売へ保有目的を変更したことに伴い、当連結会計年度において建物及び構築物1,255百万円、その他0百万円、土地1,272百万円を販売用不動産及び仕掛販売用不動産に振替えております。</p> <p>また、転売から開発及び賃貸へ保有目的を変更したことに伴い、販売用不動産840百万円を建物及び構築物309百万円、土地530百万円に振替えております。</p> <p>4 偶発債務(保証債務)</p> <p>連結子会社以外の取引会社の金融機関等からの借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関等に対する連帯保証債務</td><td style="text-align: right;">1,214百万円</td></tr> <tr><td>株式会社アズパートナーズ</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>株式会社アルカ</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,410</td></tr> </table>	販売用不動産	5,482百万円	仕掛販売用不動産	18,355	その他流動資産	94	建物及び構築物(純額)	5,272	土地	14,753	その他有形固定資産(純額)	20	無形固定資産(借地権)	224	関係会社株式	30	計	44,233	短期借入金	5,261百万円	1年内返済予定の長期借入金	18,378	長期借入金	14,936	支払手形及び買掛金	768	計	39,345	顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関等に対する連帯保証債務	1,214百万円	株式会社アズパートナーズ	154	株式会社アルカ	41	計	1,410
販売用不動産	3,089百万円																																																																								
仕掛販売用不動産	22,585																																																																								
その他流動資産	94																																																																								
建物及び構築物(純額)	5,326																																																																								
土地	14,767																																																																								
その他有形固定資産(純額)	19																																																																								
無形固定資産(借地権)	224																																																																								
関係会社株式	30																																																																								
計	46,138																																																																								
短期借入金	5,785百万円																																																																								
1年内返済予定の長期借入金	14,914																																																																								
長期借入金	15,684																																																																								
支払手形及び買掛金	1,678																																																																								
計	38,062																																																																								
顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関等に対する連帯保証債務	1,262百万円																																																																								
株式会社アズパートナーズ	149																																																																								
株式会社アルカ	47																																																																								
計	1,458																																																																								
販売用不動産	5,482百万円																																																																								
仕掛販売用不動産	18,355																																																																								
その他流動資産	94																																																																								
建物及び構築物(純額)	5,272																																																																								
土地	14,753																																																																								
その他有形固定資産(純額)	20																																																																								
無形固定資産(借地権)	224																																																																								
関係会社株式	30																																																																								
計	44,233																																																																								
短期借入金	5,261百万円																																																																								
1年内返済予定の長期借入金	18,378																																																																								
長期借入金	14,936																																																																								
支払手形及び買掛金	768																																																																								
計	39,345																																																																								
顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関等に対する連帯保証債務	1,214百万円																																																																								
株式会社アズパートナーズ	154																																																																								
株式会社アルカ	41																																																																								
計	1,410																																																																								

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)												
<p>5 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関8社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table data-bbox="231 345 750 480"> <tr> <td>当座貸越極度限度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td>7,180百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,967</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>3,213</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度限度額及び 貸出コミットメントの総額	7,180百万円	借入実行残高	3,967	<u>差引額</u>	<u>3,213</u>	<p>5 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関8社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table data-bbox="885 345 1404 480"> <tr> <td>当座貸越極度限度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td>7,234百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,567</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>2,666</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度限度額及び 貸出コミットメントの総額	7,234百万円	借入実行残高	4,567	<u>差引額</u>	<u>2,666</u>
当座貸越極度限度額及び 貸出コミットメントの総額	7,180百万円												
借入実行残高	3,967												
<u>差引額</u>	<u>3,213</u>												
当座貸越極度限度額及び 貸出コミットメントの総額	7,234百万円												
借入実行残高	4,567												
<u>差引額</u>	<u>2,666</u>												

## (四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)																																				
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">838百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,088</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">632</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> </table>	広告宣伝費	838百万円	販売手数料	90	販売促進費	1,088	給料手当	632	賞与引当金繰入額	72	役員賞与引当金繰入額	3	退職給付費用	15	減価償却費	31	租税公課	110	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,007百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">437</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">606</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,007百万円	販売手数料	27	販売促進費	437	給料手当	606	賞与引当金繰入額	97	役員賞与引当金繰入額	3	退職給付費用	22	減価償却費	42	租税公課	114
広告宣伝費	838百万円																																				
販売手数料	90																																				
販売促進費	1,088																																				
給料手当	632																																				
賞与引当金繰入額	72																																				
役員賞与引当金繰入額	3																																				
退職給付費用	15																																				
減価償却費	31																																				
租税公課	110																																				
広告宣伝費	1,007百万円																																				
販売手数料	27																																				
販売促進費	437																																				
給料手当	606																																				
賞与引当金繰入額	97																																				
役員賞与引当金繰入額	3																																				
退職給付費用	22																																				
減価償却費	42																																				
租税公課	114																																				
※2 匿名組合清算益は、特別目的会社である有限会社トライアンフ・アセット2のプロジェクト終了による利益の分配によるものであります。	2																																				
※3 関係会社債務免除益及び関係会社遅延損害金は、連結子会社となった丸の内債権回収株式会社が、旧株主に対する債務の精算によって生じたものであります。	3																																				

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)																																				
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">402百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">518</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">312</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> </table>	広告宣伝費	402百万円	販売手数料	36	販売促進費	518	給料手当	312	賞与引当金繰入額	16	役員賞与引当金繰入額	3	退職給付費用	10	減価償却費	16	租税公課	54	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">528百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">309</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> </table>	広告宣伝費	528百万円	販売手数料	15	販売促進費	198	給料手当	309	賞与引当金繰入額	41	役員賞与引当金繰入額	2	退職給付費用	13	減価償却費	23	租税公課	59
広告宣伝費	402百万円																																				
販売手数料	36																																				
販売促進費	518																																				
給料手当	312																																				
賞与引当金繰入額	16																																				
役員賞与引当金繰入額	3																																				
退職給付費用	10																																				
減価償却費	16																																				
租税公課	54																																				
広告宣伝費	528百万円																																				
販売手数料	15																																				
販売促進費	198																																				
給料手当	309																																				
賞与引当金繰入額	41																																				
役員賞与引当金繰入額	2																																				
退職給付費用	13																																				
減価償却費	23																																				
租税公課	59																																				
※2 匿名組合清算益は、特別目的会社である有限会社トライアンフ・アセット2のプロジェクト終了による利益の分配によるものであります。	2																																				
※3 関係会社債務免除益及び関係会社遅延損害金は、連結子会社となった丸の内債権回収株式会社が、旧株主に対する債務の精算によって生じたものであります。	3																																				

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 4,298百万円	現金及び預金勘定 5,023百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 34$	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 25$
現金及び現金同等物 <u>4,264</u>	現金及び現金同等物 <u>4,998</u>

## (株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 33,386,070株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 982,771株
- 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
- 配当に関する事項  
(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	33	2	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

- 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	97	3	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

- 株主資本の金額の著しい変動

当社グループは、平成22年4月1日に新株予約権無償割当ての方法により発行いたしました第1回新株予約権の行使期間が、平成22年5月31日に終了し払込みを受けました。この結果、第1四半期連結会計期間において資本金が2,376百万円、資本剰余金が2,376百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が4,819百万円、資本剰余金が4,949百万円となっております。



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	不動産 販売事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	不動産 管理事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,920	319	483	330	18,053	—	18,053
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2	2	469	474	(474)	—
計	16,920	321	486	800	18,528	(474)	18,053
営業利益	1,555	88	24	129	1,798	15	1,814

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	不動産 販売事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	不動産 管理事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,333	649	952	564	27,500	—	27,500
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4	5	661	671	(671)	—
計	25,333	653	958	1,225	28,171	(671)	27,500
営業利益	1,470	171	80	179	1,902	7	1,909

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

不動産販売事業：新築マンション等分譲事業

不動産賃貸事業：事務所、店舗等の賃貸事業

不動産管理事業：マンション管理事業等

その他事業：販売代理事業等

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 従来、不動産賃貸事業、不動産管理事業は「その他事業」に含めておりましたが、当該事業区分の重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より「不動産賃貸事業」、「不動産管理事業」として区分掲記しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、マンション分譲を中心に事業活動をしております。なお、「不動産販売事業」、「不動産賃貸事業」、「不動産管理事業」を報告セグメントとしております。

「不動産販売事業」は、主に新築分譲マンション、リニューアルマンション、戸建分譲等を行っております。

「不動産賃貸事業」は、事務所及び居住用マンション等の賃貸事業、「不動産管理事業」は、マンションの管理等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	不動産販売 事業	不動産賃貸 事業	不動産管理 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,309	717	1,048	16,075	540	16,616
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4	6	10	173	184
計	14,309	721	1,055	16,086	714	16,801
セグメント利益	1,789	243	131	2,164	41	2,205

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、分譲マンションの販売に伴うオプション工事事業、不動産販売代理受託事業等を含んでおります。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	不動産販売 事業	不動産賃貸 事業	不動産管理 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,442	371	527	9,341	234	9,575
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2	3	5	91	97
計	8,442	373	531	9,347	325	9,673
セグメント利益	1,214	144	65	1,424	27	1,451

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、分譲マンションの販売に伴うオプション工事事業、不動産販売代理受託事業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,164
「その他」の区分の利益	41
セグメント間取引消去	7
四半期連結損益計算書の営業利益	2,213

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,424
「その他」の区分の利益	27
セグメント間取引消去	3
四半期連結損益計算書の営業利益	1,455

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

著しい変動がないため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

その他有価証券で時価のあるものが事業の運営において重要でなく、また前連結会計年度末日と比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

当該資産除去債務が当社の事業に運営において重要なものとなっていないため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

著しい変動がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 458円92銭	1株当たり純資産額 522円51銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 100円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 53円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益 (百万円)	1,656	1,501
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	1,656	1,501
期中平均株式数 (千株)	16,557	28,080

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 112円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 35円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益 (百万円)	1,864	1,153
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	1,864	1,153
期中平均株式数 (千株)	16,557	32,403

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

## 2 【その他】

平成22年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・97百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成22年12月7日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月 5日

株式会社タカラレーベン

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳下 敏男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカラレーベンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカラレーベン及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月5日

株式会社タカラレーベン

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳下 敏男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカラレーベンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカラレーベン及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。